

1 2. 事業費・資金調達内訳等一覧表

事業費・資金調達一覧表 作成上の留意点

- ・提出時、セルのコメントを非表示にし、A3横で提出すること。
- ・色付きのセルに必要な事項を入力すること。

(注1) 工事請負費・工事事務費の事業費按分は、「16 面積・事業費按分表」と一致させること。

(注2) 「特養ショート」の運転資金は、年間事業費の12分の3以上を用意すること。運転資金は介護報酬が遅れて入ってくるものを見込んで用意しているものであるため、介護報酬等による収入があるもののみ金額を計上すること。具体的には、「24 資金収支見込計算書（総括表）」の、基準年度（原則開設2年目）の「収入合計(1)」欄の12分の3以上の額を記載すること。

(注3) 法人事務費は、開所までに必要な額を用意することとし、面積按分すること。「特養ショート」とそれ以外で個々に積算可能である場合は面積按分でなく個々の積み上げとし、「13 法人事務費内訳」に詳細を記載すること。

(注4) 区市町村から防災拠点型地域交流スペースとして位置づけられている場合のみ、「特養ショート」と分けて記載すること。防災拠点型地域交流スペースでない場合は、「特養ショート」に含めるので記載不要。

(注5) 本計画の他に整備を計画している場合は、「他の整備計画」欄に資金計画を記入すること。

(注6) 借地で一時金・保証金等の初期費用がある場合、分かるように記載すること。（例 用地費（定期借地一時金）、用地費（保証金））

(注7) 計画地が法人所有地の場合、その土地が本整備計画目的で購入したものであれば、その購入金額を記入すること。

(注8) 寄附者が複数いる場合、欄を増やして寄附者ごとに記載すること。

事業費・資金調達内訳等一覧表

法人名： ()

自己資金合計 958,715,000円

充当可能自己資金 1,592,575,826円

借入比率 (償還補助額を除く) 40.70%

注12

注4

注5

注6・7

注8

注9

注10

注11

注12

注13

注14

注15

注16

注17

注18

注19

注20

注21

注22

注23

注24

注25

注26

注27

注28

注29

注30

注31

注32

注33

注34

注35

注36

注37

注38

注39

注40

注41

注42

注43

注44

注45

注46

注47

注48

注49

注50

注51

注52

注53

注54

注55

注56

注57

注58

注59

注60

注61

注62

注63

注64

注65

注66

注67

注68

注69

注70

注71

注72

注73

注74

注75

注76

注77

注78

注79

注80

注81

注82

注83

注84

注85

注86

注87

注88

注89

注90

注91

注92

注93

注94

注95

注96

注97

注98

注99

注100

注101

注102

注103

注104

注105

注106

注107

注108

注109

注110

注111

注112

注113

注114

注115

注116

注117

注118

注119

注120

注121

注122

注123

注124

注125

注126

注127

注128

注129

注130

注131

注132

注133

注134

注135

注136

注137

注138

注139

注140

注141

注142

注143

注144

注145

注146

注147

注148

注149

注150

注151

注152

注153

注154

注155

注156

注157

注158

注159

注160

注161

注162

注163

注164

注165

注166

注167

注168

注169

注170

注171

注172

注173

注174

注175

注176

注177

注178

注179

注180

注181

注182

注183

注184

注185

注186

注187

注188

注189

注190

注191

注192

注193

注194

注195

注196

注197

注198

注199

注200

注201

注202

注203

注204

注205

注206

注207

注208

注209

注210

注211

注212

注213

注214

注215

注216

注217

注218

注219

注220

注221

注222

注223

注224

注225

注226

注227

注228

注229

注230

注231

注232

注233

注234

注235

注236

注237

注238

注239

注240

注241

注242

注243

注244

注245

注246

注247

注248

注249

注250

注251

注252

注253

注254

注255

注256

注257

注258

注259

注260

注261

注262

注263

注264

注265

注266

注267

注268

注269

注270

注271

注272

注273

注274

注275

注276

注277

注278

注279

注280

注281

注282

注283

注284

注285

注286

注287

注288

注289

注290

注291

注292

注293

注294

注295

注296

注297

注298

注299

注300

注301

注302

注303

注304

注305

注306

注307

注308

注309

13. 法人事務費内訳

法人事務費内訳

<記載例>

施設名:

法人名:

(福)〇〇会

開所前研修期間中の人件費

(単位:円)

		合計	特養ショート	防災拠点型 地域交流 スペース	認知デイ (補助対象外)	(補助対象外)	その他 (補助対象外)
調査費	測量費	2,000,000	1,666,667	148,148	185,185		
	地質調査費	50,000,000	41,666,667	3,703,703	4,629,630		
募集系費	広告宣伝費						
	〇〇〇費						
開所準備関係費	研修費						
	事務所代						
公共負担金	開発負担金	800,000	666,667	59,259	74,074		
	〇〇負担金	400,000	333,333	29,630	37,037		
租税公課	不動産取得税・登録免許税	1,000,000	833,333	74,074	92,593		
	収入印紙代	500,000	416,667	37,037	46,296		
期中金利	〇〇銀行借入利息	10,000,000	8,333,333	740,741	925,926		
	■■銀行借入利息	0	0				
予備費	予備費	5,000,000	4,166,667	370,370	462,963		
法人事務費 計		70,000,000	58,346,667	5,170,370	6,482,963		

事業ごとの内訳については、「特養ショート」とそれ以外で個々に積算可能である場合は、事業ごとに積み上げ、記載すること(点線枠囲みのセル)。

※新設法人の場合

- ①法人認可要件: 最低100万円以上用意。
- ②設立準備会と法人の会計は区別すること(別々に事業費・資金調達内訳を作成)。
 - ・負債(未払金含む)を負っての法人設立は認められない。法人とは別に準備会として必要な資金を確保すること。
 - ・設立準備会の会計に残余が生じた時は、準備会設立の趣旨を考慮し、社会福祉法人に引き継ぐ(寄附する)ことが望ましい。
 - ・法人設立に必要な資産(建設資金・運転資金・法人事務費等)は、準備会に要する経費には充当できない。

1 4. 充当可能自己資金算出表

<記載例>

<充当可能自己資金算出表>

施設名：（仮称）〇〇〇園

法人名：（福）〇〇会

資金収支計算書の
「事業活動支出計」を
転記すること。

（単位：円）

A 年間事業費 (R07決算・資金収支計算書・事業活動支出計)		7,569,480,351
B 既存施設の運営資金 (A×1/12)		630,790,029
C 現金預金等	今回の施設整備にあたり、取崩し可能な積立資産を充当することができる(移行時特別積立資産がある場合は、原則これを充当すること。)	2,223,365,855
現金預金		2,223,365,855
有価証券		「C 現金増減差額 既存施設 上限とする
〇〇積立		
〇〇積立資産		
D 次期繰越活動増減差額等	5,540,223,468	
次期繰越	今回の施設整備にあたり、取崩し可能な積立金を充当することができる(移行時特別積立金がある場合は、原則これを充当すること。)	5,540,223,468
〇〇積立		0
〇〇積立		0
E 充当可能自己資金額		1,592,575,826

各金額は、拠点区分ではなく**法人全体分の決算書**から転記すること。

「C 現金預金等」と「D 次期繰越活動増減差額等」の少ない方の額から「B 既存施設の運営資金」を控除した額を上限とする。

「12 事業費・資金調達内訳等一覧表」の充当可能自己資金に転記すること。

当該計画に充当できる自己資金は、令和7年度決算書上の余剰金であるが、既存施設の運営に支障を来すことを避けるため、余剰金全額を充当することを認めていない。

以下の手順にて算出すること。

（手順1）「B 既存施設の運営資金」を算出する。

・「B 既存施設の運営資金」は、既存施設の「A 年間事業費」の12分の1とする。

・「A 年間事業費」は、「令和7年度決算書の資金収支計算書・事業活動支出計」とする。

（手順2）充当可能自己資金額を算出する。

・充当可能な自己資金額は、貸借対照表における「C 現金預金等」と「D 次期繰越活動増減差額等」とを比較して少ないほうの額から、「B 既存施設の運営資金」を控除した額を上限とする。

・現金預金等とは、現金預金、有価証券及び今回の施設整備にあたり取崩し可能な積立資産をいう。

・次期繰越活動増減差額等とは、次期繰越活動増減差額及び今回の施設整備にあたり取崩し可能な積立金をいう。

15. 資金収支見込計算書 【積算根拠(1)収入】

資金収支見込計算書・積算根拠(収入) 作成上の留意点

- ・提出時、セルのコメントを非表示にして提出すること。
- ・色付きのセルに必要な事項を入力すること。

- (注1) 実施する全ての介護保険事業について、事業別に作成すること。
特養・ショートは、P23の様式を、それ以外の併設事業は、P24の様式を使用すること。
なお、介護保険事業以外の事業を併設する場合、同様の考え方で収入を見込むこと。
- (注2) 「厚生労働大臣が定める一単位あたりの単価」における地域区分別に基づく単位単価を記入す
- (注3) 原則として2列目を開設年度とし、開設から4年度目まで記入すること。
開設年度については、P22により月毎の収入見込みも作成すること。
- (注4) 稼働率は、以下のとおり見込むこと。
(1)特養・介護専用型ケアハウス
初年度 : 1 か月目30%以下、2 か月目60%以下、3 か月目80%以下、
4 か月目90%以下、5 か月目95%以下
2 年目以降 : 95%以下
(2)認知症高齢者グループホーム
初年度 : 85%以下、2 年目以降 : 95%以下
(3)その他の事業(デイ・ショート等)
当該区市町村の平均利用実績に基づき計算すること。
- (注5) 合計が定員数になるよう割り振ること。当該区市町村の状況等を踏まえて割り振ること。
- (注6) 加算を予定している場合、加算名と単価を記入すること。
介護職員処遇改善加算は必ず含めること。
- (注7) 介護職員処遇改善加算は必ず取得し、原則として加算Ⅰを取得できる体制を整備すること。
加算分は人件費に含めること。
- (注8) 居住費について、別紙で算定根拠を説明すること (基準額で設定する場合でも算定根拠必要)。
所得の低い方の負担上限額 (第4段階以外は補足給付含めて2,066円まで) を考慮すること。
※この欄には、1人あたり負担額(定員で割った平均額)を記入する。
(例) 定員80人、居住費(現に要した費用の額)2,300円、利用者負担第4段階の割合10%
1人あたり負担額

$$\frac{2,066 \text{円 (基準費用額)} \times 80 \text{人 (定員)} \times 90\% \text{ (第4段階以外)} + 2,300 \text{円 (居住費)} \times 80 \text{人 (定員)} \times 10\% \text{ (第4段階)}}{80 \text{人 (定員)}} \\ \div 80 \text{人 (定員)} \\ \approx 2,089 \text{円}$$

【国ガイドライン(居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針)】
居住費について、ユニット型の場合、室料+光熱水費相当とし、次の事項も勘案する。
①施設における建設費用(修繕・維持費用等を含み、また公的助成の有無についても勘案)
②近隣の類似施設の家賃 ③光熱水費の平均的な水準

1人あたり負担額の算出根拠も提出すること。
- (注9) 食費について、別紙で算定根拠を説明すること (基準額で設定する場合でも算定根拠必要)。
所得の低い方の負担上限額 (第4段階以外は補足給付含めて1,545円まで) を考慮すること。
※この欄には、1人あたり負担額(定員で割った平均額)を記入する。
(注8)居住費と同様の考え方で積算)
- (注10) 日常生活費について、別紙で算定根拠を説明すること。
(東京都通知(平成23年3月11日付22福保高施第2016号・22福保高介第1546号
「入居者等から支払を受けることができる利用料等について(通知)」)を参照のこと。)

- (注11) 介護報酬は開設の翌々月から入ることから、基準年度(原則開設2年度目)の「特養・ショート 収入合計」欄の12分の3を当該計画に必要な運転資金と見積もり、確保しておくこと。
(「協議書の作成について」(4)⑤参照)
この金額を「事業費・資金調達内訳等一覧表」の「運転資金」欄に転記すること。
(例)

運転資金	=	(特養・ショート 収入合計)	×	3 か月	÷	12 か月	
	=	410,362	千円	×	3 か月	÷	12 か月
	=	102,591	千円				

15. 資金収支見込計算書 【積算根拠(1)収入 開設1年目分】

<特養・ショート>

資金収支見込計算書・積算根拠(収入) 開設1年目分

法人名: (福)〇〇会

介護福祉施設サービス費			単位単価：10.90円														
注1			注2														
注4			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	初年度計		
定員	80名	稼働率	30%	60%	80%	90%	95%	95%	95%	95%	95%	95%	95%	95%	85%		
要介護1 (0人)	670点/日		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
要介護2 (0人)	740点/日		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
要介護3 (30人)	815点/日		0	239	2,654	5,100	6,500	8,128	8,504	8,284	8,504	8,532	8,504	8,449	68,678		
要介護4 (30人)	886点/日		0	260	2,885	5,545	7,066	8,128	8,504	8,284	8,504	8,532	8,504	8,449	74,661		
要介護5 (20人)	955点/日		0	187	2,073	3,984	5,077	5,840	6,111	5,953	6,111	6,131	6,111	5,537	53,115		
加算	個別機能訓練加算(Ⅰ)	12点/日	0	9	104	200	255	293	307	299	307	308	307	305	2,694		
	個別機能訓練加算(Ⅱ)	20点/日							511	498	511	513	511	508	4,487		
	個別機能訓練	20点/日							511	498	511	513	511	508	4,487		
		点/日							0	0	0	0	0	0	0		
		点/日							0	0	0	0	0	0	0		
	介護職員処遇改善加算	14.0%							2,806	3,194	3,318	3,249	3,328	3,337	22,906		
介護報酬 計									5,573	26,346	27,085	27,094	27,095	26,416	231,028		
利用者負担 計	居住費	2,089円/日	0	1,504	3,108	4,010	4,662	4,921	4,762	4,921	4,762	4,921	4,921	4,445	46,937		
	食費	1,445円/日	0	1,040	2,150	2,774	3,225	3,404	3,294	3,404	3,294	3,404	3,404	3,074	32,467		
	日常生活費	100円/日	0	72	148	192	223	235	228	235	228	235	235	212	2,243		
		円/日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収入 合計			0	3,341	13,478	22,675	29,090	33,503	34,857	34,906	35,369	35,654	35,655	34,147	312,675		

注5

注6

注7

注8

注9

注10

○介護報酬は翌々月末振込みになることを反映する。
○利用者負担は施設で予定する振込み時期に基づいて計算する。【計算例は4月開設・翌月振込み】

人数×前月の日数×稼働率×介護報酬単価×単位単価×利用者負担割合＋
人数×前々月の日数×稼働率×介護報酬単価×単位単価×保険者負担割合

(例)要介護5・初年度6月
20人×31日×80%×955点×10.90円×0.1＋
20人×30日×30%×955点×10.90円×0.9
(千円未満切捨)

短期入所生活介護費			単位単価：11.10円		注2											
			介護報酬単価等	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	初年度計
定員	10	名	稼働率	30%	40%	50%	60%	70%	80%	80%	80%	80%	85%	85%	85%	69%
加算	要介護1 (0 人)		704 点/日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	要介護2 (0 人)		772 点/日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	要介護3 (4 人)		847 点/日	0	33	351	476	577	711	824	905	929	932	935	981	7,654
	要介護4 (3 人)		918 点/日	0	27	285	387	469	578	670	736	755	758	760	797	6,222
	要介護5 (3 人)		987 点/日	0	29	306	416	504	621	720	791	812	815	817	857	6,688
	療養食加算		24 点/日	0	2	24	33	40	50	58	64	65	66	66	69	537
	etc...		点/日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員処遇改善加算		14.0%	0	0	1	24	140	187	227	278	321	350	358	360	2,246
介護報酬 計				0	91	967	1,336	1,730	2,147	2,499	2,774	2,882	2,921	2,936	3,064	23,347
滞在費		2,089 円	0	188	259	313	388	453	501	518	501	518	550	497	4,686	
食費		1,445 円	0	130	179	216	268	313	346	358	346	358	380	343	3,237	
日常生活費		100 円	0	9	12	15	18	21	24	24	24	24	26	23	220	
		円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
利用者負担 計				0	327	450	544	674	787	871	900	871	900	956	863	8,143
収入 合計				0	418	1,417	1,880	2,404	2,934	3,370	3,674	3,753	3,821	3,892	3,927	31,490

介護報酬 特養・ショート 計	0	816	9,039	17,035	22,710	27,090	29,072	29,120	29,967	30,015	30,031	29,480	254,375
利用者負担 特養・ショート 計	0	2,943	5,856	7,520	8,784	9,347	9,155	9,460	9,155	9,460	9,516	8,594	89,790
特養・ショート 収入 合計	0	3,759	14,895	24,555	31,494	36,437	38,227	38,580	39,122	39,475	39,547	38,074	344,165

15. 資金収支見込計算書 【積算根拠(1)収入 令和15年度まで】

<特養・ショート>

法人名：

(福)〇〇会

資金収支見込計算書・積算根拠(収入) 令和15年度まで

(基準年度(原則開設2年度目)の特養・ショート収入合計の3/12)

注11 運転資金 $471,668 \text{千円} \times 3/12 = 117,917 \text{千円}$
(千円未満切上)

介護福祉施設サービス費

単位単価：10.90円

(単位：千円)

	介護報酬単価等	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
定員 80 名	稼働率	85%	95%	95%	95%	95%
要介護1 (0人)	670 点/日	0	0	0	0	0
要介護2 (0人)	740 点/日	0	0	0	0	0
要介護3 (30人)	815 点/日	68,678	92,410	92,410	92,410	92,410
要介護4 (30人)	886 点/日	74,661	100,461	100,461	100,461	100,461
要介護5 (20人)	955 点/日	53,115	72,189	72,189	72,189	72,189
個別機能訓練加算(I)	12 点/日	2,694	3,628	3,628	3,628	3,628
個別機能訓練加算(II)	20 点/日	4,487	6,047	6,047	6,047	6,047
加算	20 点/日	4,487	6,047	6,047	6,047	6,047
介護職員処遇改善加算	14.0%	22,906	39,309	39,309	39,309	39,309
介護報酬 計		231,028	320,091	320,091	320,091	320,091
居住費	2,089 円/日	46,937	57,948	57,948	57,948	57,948
食費	1,445 円/日	32,467	40,084	40,084	40,084	40,084
日常生活費	100 円/日	2,243	2,774	2,774	2,774	2,774
利用者負担 計		81,647	100,806	100,806	100,806	100,806
収入 合計		312,675	420,897	420,897	420,897	420,897

短期入所生活介護費

単位単価：11.10円

(単位：千円)

	介護報酬単価等	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
定員 10 名	稼働率	69%	90%	90%	90%	90%
要介護1 (0人)	704 点/日	0	0	0	0	0
要介護2 (0人)	772 点/日	0	0	0	0	0
要介護3 (4人)	847 点/日	7,654	12,353	12,353	12,353	12,353
要介護4 (3人)	918 点/日	6,222	10,042	10,042	10,042	10,042
要介護5 (3人)	987 点/日	6,688	10,796	10,796	10,796	10,796
加算	24 点/日	537	875	875	875	875
etc...	点/日	0	0	0	0	0
介護職員処遇改善加算	14.0%	2,246	4,769	4,769	4,769	4,769
介護報酬 計		23,347	38,835	38,835	38,835	38,835
滞在費	2,089 円	4,686	6,862	6,862	6,862	6,862
食費	1,445 円	3,237	4,746	4,746	4,746	4,746
日常生活費	100 円	220	328	328	328	328
利用者負担 計		8,143	11,936	11,936	11,936	11,936
収入 合計		31,490	50,771	50,771	50,771	50,771

介護報酬 特養・ショート 計	254,375	358,926	358,926	358,926	358,926
利用者負担 特養・ショート 計	89,790	112,742	112,742	112,742	112,742
特養・ショート 収入 合計	344,165	471,668	471,668	471,668	471,668

15. 資金収支見込計算書 【積算根拠(1)収入 併設事業】

資金収支見込計算書・積算根拠（収入）

法人名：

注2

注1

単位単価：

（単位：千円）

		介護報酬単価等	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
定員	名	稼働率					
〇〇〇〇介護費		/1日					
要支援1	(人)	点	0	0	0	0	0
要支援2	(人)	点	0	0	0	0	0
要介護1	(人)	点	0	0	0	0	0
要介護2	(人)	点	0	0	0	0	0
要介護3	(人)	点	0	0	0	0	0
要介護4	(人)	点	0	0	0	0	0
要介護5	(人)	点	0	0	0	0	0
加 算		点	0	0	0	0	0
		点	0	0	0	0	0
		点	0	0	0	0	0
		点	0	0	0	0	0
		点	0	0	0	0	0
介護報酬 計			0	0	0	0	0
		円	0	0	0	0	0
		円	0	0	0	0	0
		円	0	0	0	0	0
		円	0	0	0	0	0
利用者負担 計			0	0	0	0	0
収入 合計			0	0	0	0	0

注3

16. 面積・事業費按分表

○提出時、セルのコメントを非表示にし、A3横で提出すること。

○色付きのセルに必要な事項を入力すること。

1 工事費費目別内訳 (単位:円)

色の付いたセルに工事請負契約書(見積書)の内訳書から、諸経費及び消費税が含まれていない金額を転記する。

区分	A 金額	B 諸経費	C 消費税 ((A+B)×10%)	D 合計 (A+B+C)	備考
対象工事費	直接工事費・共通仮設費	1,364,295,426	86,905,619	145,120,104	1,596,321,149
	解体撤去工事費	増改築の場合であって、補助が認められたものに限る	0	0	0
	仮設建物工事費	0	0	0	0
	計	1,364,295,426	86,905,619	145,120,104	1,596,321,149
対象外工事費	緑化・外構工事	174,074,074	11,088,518	18,516,259	203,678,851
	解体撤去工事費	0	0	0	0
	仮設建物工事費	0	0	0	0
	汚染土壌除去費	増改築の場合であって、補助が認められたものに限る	0	0	0
	計	174,074,074	11,088,518	18,516,259	203,678,851
	総 合 計	1,538,369,500	97,994,137	163,636,363	1,800,000,000
	諸経費率(B/A)	6.37%			

97,994,137×(1,364,295,426÷1,538,369,500)
=86,905,619(四捨五入)
※四捨五入した結果、総合計と1円ズレが生じた場合は、対象外工事費に±1円して調整する。

D欄で算出された金額を、「5 面積・事業費按分表」の100%事業費の計欄(右端1列)に転記する。

5 面積・事業費按分表

色付きセルは、端数調整を行っています。入力した数値に合わせて、適宜削除、追記してください。

工事費		全体 100%						
区分		補助対象事業				補助対象外事業		
		特養	ショート	防災拠点型地域交流スペース	小計	認知デイ	その他	計
面積	本体 m ²	4,000.00m ²	500.00m ²	400.00m ²	4,900.00m ²	500.00m ²	0.00m ²	5,400.00m ²
	(参考) %	74.07%	9.26%	7.41%	90.74%	9.26%	0.00%	100.00%
補助対象工事費		1,182,460,110	147,807,514	118,246,011	1,448,513,635	147,807,514	0	1,596,321,149
補助対象外工事費		150,873,223	18,859,153	15,087,322	184,819,698	18,859,153	0	203,678,851
合 計		1,333,333,333	166,666,667	133,333,333	1,633,333,333	166,666,667	0	1,800,000,000
面積按分した結果を事業費資金調達一覧表に転記する。								
端数調整1 按分した結果 203,678,851÷5,400m ² ×500m ² =18,859,152 補助対象184,819,698+補助対象外18,859,152≠全体203,678,851 となった時は、補助対象外の事業を±1円して調整する。								
工事事務費		全体 100%						
補助対象事務費		7,407,407	925,926	740,741	9,074,074	925,926	0	10,000,000
補助対象外事務費		37,037,037	4,629,630	3,703,704	45,370,371	4,629,629	0	50,000,000
合 計		44,444,444	5,555,556	4,444,445	54,444,445	5,555,555	0	60,000,000
面積按分した結果を事業費資金調達一覧表に転記する。								

2 年度別出来高

1年目	25%
2年目	75%
3年目	

3 事業別延床面積

特養	4,000.00㎡
ショート	500.00㎡
防災拠点型地域交流スペース	400.00㎡
認知デイ	500.00㎡
面積合計	5,400.00㎡

記載しきれない事業は、「その他」扱いとし、一括で合計する。

事業毎の床面積が大きい順に記載すること。

4 工事事務費について

工事事務費の補助対象は内示以降の契約（業務）であり、内示前に行う基本設計等の業務については補助対象とならないので、別契約とすること。

補助対象事務費	10,000,000	(単位：円)
補助対象外事務費	50,000,000	

全体事業費は、工事費目別内訳から転記。

該当項目100%事業費×年度出来高
1,182,460,110×25%=295,615,028(四捨五入)

(単位：円)

1年目 25%				2年目 75%			
補助対象事業				補助対象事業			
特養	ショート	防災拠点型地域交流スペース	小計	特養	ショート	防災拠点型地域交流スペース	小計
4,000.00㎡	500.00㎡	400.00㎡	4,900.00㎡	4,000.00㎡	500.00㎡	400.00㎡	4,900.00㎡
74.07%	9.26%	7.41%	90.74%	74.07%	9.26%	7.41%	90.74%
295,615,028	36,951,879	29,561,503	362,128,410	886,845,082	110,855,635	88,684,508	1,086,385,225
37,718,306	4,714,788	3,771,831	46,204,925	113,154,917	14,144,365	11,315,491	138,614,773
333,333,334	41,666,667	33,333,334	408,333,335	999,999,999	125,000,000	99,999,999	1,224,999,998

補助金算出表①へ転記

補助金算出表③へ転記

端数調整2 (1年目)29,561,503+(2年目)88,684,508≠(100%)の時、最終年度事業を±1円して調整する。

1年目 25%				2年目 75%			
1,851,852	231,482	185,185	2,268,519	5,555,555	694,444	555,556	6,805,555
9,259,259	1,157,408	925,926	11,342,593	27,777,778	3,472,222	2,777,778	34,027,778
11,111,111	1,388,890	1,111,111	13,611,112	33,333,333	4,166,666	3,333,334	40,833,333

補助金算出表②へ転記

補助金算出表④へ転記

工事事務費は、補助対象工事費の2.6%を上限とし、補助する→

1年目	
補助対象工事費	補助対象工事費×2.6%
2,268,519	≤9,415,338

工事事務費は、補助対象工事費の2.6%を上限とし、補助する→

2年目	
補助対象工事費	補助対象工事費×2.6%
6,805,555	≤28,246,015

17. 面積事業費按分表(DXコンサル経費)

DX推進コンサル経費面積・事業費按分表【創設・改築・一時移転型改良工事等】										※色付きのセルのみ入力すること
区分		全体 100%								補助対象外事業所も含めDXコンサル見積りをとっている場合記入すること
		補助対象事業				補助対象外事業				
		特養	ショート		小計	認知デイ		その他	計	
面積	本体 m ²	4,000.00m ²	500.00m ²	0.00m ²	4,500.00m ²	500.00m ²	0.00m ²	0.00m ²	5,000.00m ²	
	(参考) %	80.00%	10.00%	0.00%	90.00%	10.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
DX推進コンサル経費(円)		2,000,000	250,000	0	2,250,000	250,000	0	0	2,500,000	
32室別面積表（事業別）から転記		補助対象事業所は ・ 特別養護老人ホーム （併設ショートステイ含む） ・ 養護老人ホーム ・ 介護専用型ケアハウスのいずれか				②この額を18補助金算出表（DXコンサル）B欄に転記		全体事業費は、89DXコンサル見積書から転記、 ①この額を18補助金算出表（DXコンサル）A欄に転記		

18. 補助金算出表(DXコンサル経費)

DX推進コンサル経費補助金算出表【創設・改築・一時移転型改良工事等】									
施設名	(仮称)特別養護老人ホーム〇〇			補助事業提出年度	令和7年度				
法人名	(福)▲▲会			補助事業の初年度内示(予定)年度	令和8年度				
施設所在地	東京都××区××123番4			施設種別	特別養護老人ホーム				
出来高を入力	17面積事業費按分表(DXコンサル)①を転記			17面積事業費按分表(DXコンサル)②を転記			(円)		
	総事業費	補助対象経費	寄附金その他の収入額	差引額	補助基本額			選定額	補助額
	A	B	C	D=B-C	(単価等)	(出来高%)	E	F	G
総額	2,500,000	2,250,000	0	2,250,000	2,000,000	×	100 %	2,000,000	2,000,000
8年度出来高 25	625,000	562,500	0	562,500	2,000,000	×	25 %	500,000	500,000
9年度出来高 75	1,875,000	1,687,500	0	1,687,500	2,000,000	×	75 %	1,500,000	1,500,000
〇年度出来高	0	0	0	0	2,000,000	×	0 %	0	0
各年度の出来高を乗じて千円未満切り捨て (1) 19補助金算出表(整備費)に転記 (2) 19補助金算出表(整備費)に転記									
【注意事項】 1 欄が足りない場合は適宜追加すること 2 色付きセルのみ記載すること									

19. 補助金算出表（整備費算出表）

補助金算出表(整備費算出表)

色付きセルのみ記載すること

施設名	股 名	(股名)特別要請老人ホ-ム〇〇	補助事業提出年度	令和7年度
施設	人 名	(指)▲▲金	補助事業の報告年度(令和)〇年年度	令和8年度
建設年度	備 年	令和8年度… 25% / 令和9年度… 75%		
建設所在地(地 番)	東京都××区××12番4		補助事業完了予定年月日	令和9年12月15日
建設内容	道 鉄筋コンクリート造 地下 1階・地上 4階建		開設予定年月日	令和10年4月1日

産 業 年 度	施設類別	区 分		定 員	総事業費 A	対象経費 B(≤A)	寄付金その他 の収入額 C	差引額 D(=A-C)	算定基準による償還額 (償還率) 償還上乗率	補助基本額 F	控除する 交付金額 G	補助額 H(F-G) 千円未満四捨
		整備区分	類型									
	特別高齢老人ホーム 本体	創設	ユニット型	80								
	特別高齢老人ホーム 併設・ヨート	創設	ユニット型	10						150,000,000 円		150,000,000
	特別高齢老人ホーム 本体	創設	ユニット型	80					5,000,000 円 × 25 % × 10 床 × 1.50 = 18,750,000 円	18,750,000 円		18,750,000
	物価調整額	併設・ヨート	ユニット型	10					6,110,000 円 × 25 % × 80 床 = 122,200,000 円	122,200,000 円		122,200,000
8			ユニット型						6,110,000 円 × 25 % × 10 床 = 15,275,000 円	15,275,000 円		15,275,000
	併設加算			90					100,000 円 × 25 % × 90 床 × 1.50 = 3,375,000 円	3,375,000 円		3,375,000
地域交流スペース(防災拠点型) DX推進コンサル経費		創設	大規模型						27,000,000 円 × 25 % = 6,750,000 円	6,750,000 円		6,750,000
25	工事請負費				408,333,335	362,128,410			円 × 25 % =			375,000
9	工事事務費				13,611,112	2,888,519						
合 計					421,944,447	364,396,929				316,350,000 円		316,725,000
									16 面積・事業費按分表 (※政経課)③の内容を転記			

18補助金算出表(DXコンサ
ル)(1)の内容を転記

[illegible]

18補助金算出表(DXコンサ
ル)(2)の内容を転記

(參考欄)

[illegible]

(併設加算)

併設加算…併設する場合、「併設」欄で○を選択。

…定員1人当たりの加算額の上限は50万円。

ただし、認知症高齢者グループホームを併設する場合の上限は70万円。

……特別養護老人ホーム（併設シヨートを含む。）の定員が100人を超える場合、100人を超える分の

基準単価に対しては、加算を行わない。

基準単価に対しては、加算を行わない。

設備(加算)	併設	定員一人当たり加算額
看護小規模多機能		
認知症高齢者GH		
小規模多機能		

施設種別
…「特別養護老人ホーム」、「養護老人ホーム」、「介護専用型ケアハウス」から選択

新通區公

登録区分 ... 創設」、「増築」、「改築」から選定

型
…「ユニット型」「従来型個室」「多床室」から選択
…輪漕を差すベアース(防犯型)は「本据構型」から選定
…「中据構型」から選定

（生）世尊、佛無量阿僧祇劫、作佛、度脫無量阿僧祇眾生、悉令入涅槃、今復作佛、度脫無量阿僧祇眾生、悉令入涅槃、

注1) 事業費は千反田本向に役立てる。

注3) 工事事業費の対象経費(日額)は、工事事業費の対象経費(日

注4)B、D、E欄の合計金額を比較して、いずれが少ない金額を合計欄に記入する。

(注5) 移行時特別預立金を有する社会福祉法人は、その額を公報に記入する。

(注6) 地域分償、福祉空間整備事業費は整備交付金及び地域分償・福祉空間整備推進交付金(介護療養型医療施設の敷地調整計画に定める先施の
事業費総額に対する割合が定められる)による。

当院では

手来文庫特別文庫並に文付たものも白へり、腹紙裏に「京都府立総合資料館」に所蔵分を断り、三説文
籍を心算に記入し、推助語から控除する。

注7)施設種別、整備区分、類型が複数の場合は、欄を追加する。

注8) 令和2年度以降及び全体は予定額を記入する。

注9) 全体100%の総補助額は、整備年度毎の補助額の計とする。

20. 補助金算出表（定借補助算出表）

【定期借地権の一時金に対する補助額の算出】法人名：（福）〇〇会

10/10補助（都直接補助分）

※色付きのセルのみ入力

1 契約期間の賃料総額

936,000,000 円

2 一時金のうち、前払い賃料としての性格を有するもの

624,000,000 円

A

3 一時金のうち、前払い賃料としての性格を有さないもの
（例）保証金・権利金等

100,000,000 円

4 対象地積の算出

対 象 地			
所在地番 (区市町村から記入)	東京都××区××123番4	地積合計	2,000.00 m ²

B

	施設種別	建物延床面積	地積
補助対象事業	特別養護老人ホーム、併設ショートステイ、地域交流スペース(防災拠点型地域交流スペースを含む)	4,900.00m ²	1,814.81m ²
補助対象外事業	その他事業計	500.00m ²	185.19m ²
	合計	5,400.00m ²	2,000.00m ²

C 小数点第3位切捨

区市町村経由間接補助分を含めること。

5 補助対象の実支出額（前払い相当総額のうち補助対象の地積分）

本契約の前払い相当額 A 624,000,000円	×	補助対象の地積 C 1,814.81m ²	÷	地積合計 B 2,000.00m ²	=	補助対象の実支出額 D=A×C/B 566,220,720円 端数切捨
---------------------------------	---	--	---	-------------------------------------	---	--

※「75 売買（賃貸借）価格の根拠資料」>土地及び土地の上に存する権利の評価明細書により算出された自用地1平方メートル当たりの価額を記載すること。

6 補助基準額

(補正後)路線価 250,000円/m ²	×	補助対象の地積 C 1,814.81m ²	×	補助率 1/2	=	補助基準額 E 226,851,250円 ※上限は10億
-------------------------------------	---	--	---	------------	---	---------------------------------------

※プルダウンで「1/2」、「2/3」、「3/4」から選択する

7 補助額

補助対象の実支出額 D 566,220,720円		補助基準額 E 226,851,250円		選定額 F 226,851,250円 DとEの少ない額		補助額 G=F×10/10 226,851,000円 Fの千円未満切捨
--------------------------------	--	----------------------------	--	--------------------------------------	--	--

20. 補助金算出表（定借補助算出表）

【定期借地権の一時金に対する補助額の算出】法人名： (福)〇〇会

1/2補助(区市町村経由間接補助分)

※色付きのセルのみ入力

1 契約期間の賃料総額

936,000,000 円

2 一時金のうち、前払い賃料としての性格を有するもの

624,000,000 円

A

3 一時金のうち、前払い賃料としての性格を有さないもの
(例)保証金・権利金等

100,000,000 円

4 対象地積の算出

対 象 地			
所在地地番 (区市町村から記入)	東京都××区××123番4	地積合計	2,000.00 m ²

B

	施設種別	建物延床面積	地積
補助対象事業	認知症対応型通所介護	500.00m ²	185.18m ²
補助対象外事業	その他事業計	4,900.00m ²	1,814.82m ²
	合計	5,400.00m ²	2,000.00m ²

C 小数点第3位切捨

都直接補助対象分を含めること。

5 補助対象の実支出額(前払い相当総額のうち補助対象の地積分)

本契約の前払い相当額 A 624,000,000円	×	補助対象の地積 C 185.18m ²	÷	地積合計 B 2,000.00m ²	=	補助対象の実支出額 D=A×C/B 57,776,160円
---------------------------------	---	--------------------------------------	---	-------------------------------------	---	-------------------------------------

端数切捨

6 補助基準額

(補正後)路線価 250,000円/m ²	×	補助対象の地積 C 185.18m ²	×	1/2	=	補助基準額 E 23,147,500円
-------------------------------------	---	--------------------------------------	---	-----	---	---------------------------

※上限は10億

7 補助額

補助対象の実支出額 D 57,776,160円		補助基準額 E 23,147,500円		選定額 F 23,147,500円		補助額 G=F×1/2 11,573,000円
-------------------------------	--	---------------------------	--	-------------------------	--	-------------------------------

DとEの少ない額

Fの千円未満切捨

2 1. 資金収支見込計算書 【積算根拠(2)人件費】

資金収支見込計算書・積算根拠（人件費）

事業種別ごと(ユニット型と従来型は別々)に作成すること。

施設・事業種別：

特養・ショート

〇会

(単位：千円)

職 種	常 勤(名)A 非常勤(名)A 計 (名)A	常勤換算(名)	一人あたり 月額基本給 B	一人あたり 月額諸手当 C	一人あたり 年間賞与 D	一人あたり 年間給与 E=(B+C)*12+D	職種別 年間給与額 F=E×A	備考
施設長	1	1	300	50	700	4,900	4,900	
	1						4,900	
事務員	X	XX	XXX	XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	
	2	1	150	20	500	2,540	5,080	
生活相談員	X	X	XX	XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	
	X	X					X,XXX	
介護職員	40	40	200	100	700	4,300	172,000	
	15	12	150	50	100	2,500	37,500	
看護職員	55	52					209,500	
栄養士	X	X	XX	XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	
	X	X	XX	XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	
機能訓練指導員	X	X	XX	XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	
	0						X,XXX	
介護支援専門員	X	X	XX	XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	
	0						X,XXX	
調理員等	X	XXX	XX	XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	
	X	XXX	XX	XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	
医師	0						X,XXX	
	0						X,XXX	
合計							219,480	

原則、開設2年度目を想定して作成すること
(満床に近い状態での運営を想定)

「24 資金収支見込計算書(総括表)」の「職員一人あたりの年額給与」に転記すること。

	年間給与総額 F	法定福利費 G	人件費総額 H=F+G
常勤職員	176,900		176,900
非常勤職員	42,580		42,580
合計	219,480	0	219,480

「24 資金収支見込計算書(総括表)」の「人件費支出」欄と一致させること。
※基準年度(原則開設2年度目)に入力。

その他給与に関する特記事項等

※調理業務を委託する場合には、調理員等の欄は記入せず、委託費は事業費に計上すること。

※同一建物内にユニット型と従来型の両方の施設がある場合は、介護職員及び介護職員と同様にケアを行う看護職員、生活相談員は、両方の施設に兼務することができないので、留意すること。

※看護・介護職員1人当たり利用者数：平均1.7人(平成29年)(厚生労働省 社会保障審議会介護保険部会資料より)を踏まえて、適切な人員体制を確保すること。

<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000560215.pdf>

21. 資金収支見込計算書 【積算根拠(2)人件費 添付資料：ローテーション表】

[illegible]

③該事業所における勤務時間区分を記入してください。(就業者同一のものを)							
	勤務時間区分	勤務時間区分		勤務時間区分	時間数	勤務時間区分	
		勤務時間区分	時間数				
①	6:00～15:00	④	8 時間	⑦	13:30～17:30	⑩	4 時間
②	8:30～17:30	⑤	8 時間	⑧	0:00～9:00	⑪	8 時間
③	12:00～21:00	⑥	8 時間	⑨	8:30～12:30	⑫	4 時間

※当該事業所における勤務時間区分を記入してください。(就業規則と一致すること。)

勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従 D:常勤以外で兼務

(白 紙)

23. 資金収支見込計算書 【積算根拠(4)借地を活用した特養設置支援事業補助金】

借地を活用した特養設置支援事業補助金

法人名: ()〇〇会

※色付きのセルのみ入力

1 土地の賃貸の開始(予定)日

令和 6 年 7 月 21 日

契約日以降、土地の賃貸が始まる月を記載する。

2 契約締結後60か月分の実支出予定額の算出

	賃料		前払い賃料一時金		小計		賃料		前払い賃料一時金		小計
1ヵ月目	500,000	-	333,333	=	166,667	31ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
2ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	32ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
3ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	33ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
4ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	34ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
5ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	35ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
6ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	36ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
7ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	37ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
8ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	38ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
9ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	39ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
10ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	40ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
11ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	41ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
12ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	42ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
13ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	43ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
14ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	44ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
15ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	45ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
16ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	46ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
17ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	47ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
18ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	48ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
19ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	49ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
20ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	50ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
21ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	51ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
22ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	52ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
23ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	53ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
24ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	54ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
25ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	55ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
26ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	56ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
27ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	57ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
28ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	58ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
29ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	59ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000
30ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000	60ヵ月目	1,500,000	-	1,000,000	=	500,000

土地の賃貸借開始期間が開始された日の属する月を1ヵ月目とする。
例の場合は、土地の賃貸借開始日が7月21日のため、1ヵ月目は、7月となる。この場合は、1ヵ月目の補助対象期間は、7月21日から7月30日までの分となるため、賃料及び前払い一時金充当額は、それぞれ日割り換算している。
賃料 $1,500,000 \times 10日 / 30日 = 500,000円$
前払い賃料 $1,000,000 \times 15日 / 30日 = 333,333円$

「1 土地の賃貸の開始(予定)日」から各年度の積算期間を自動計算

60か月分の実支出予定額を各年度ごとに再算出(上記1の再掲)

	積算期間	所用月数	賃料	前払い賃料一時金	小計
1年度目	1ヵ月目 ~ 9ヵ月目	9	12,500,000	8,333,333	4,166,667
2年度目	10ヵ月目 ~ 21ヵ月目	12	18,000,000	12,000,000	6,000,000
3年度目	22ヵ月目 ~ 33ヵ月目	12	18,000,000	12,000,000	6,000,000
4年度目	34ヵ月目 ~ 45ヵ月目	12	18,000,000	12,000,000	6,000,000
5年度目	46ヵ月目 ~ 57ヵ月目	12	18,000,000	12,000,000	6,000,000
6年度目	58ヵ月目 ~ 60ヵ月目	3	4,500,000	3,000,000	1,500,000

前月末日までに、翌月の賃料を支払う場合は、セルの計算式に+1をする。

左の積算期間と「2 実支出予定額の算出」から自動計算

各市区町村の補助基準額は資料2「7 借地を活用した特養整備事業」を参照すること。

国有地の場合は0円を選択すること。

3 施設の所在する市区町村の補助基準額

50,000,000 円

4 対象地積の算出

対 象 地			
所在地番 (区市町村から記入)	東京都 × × 区 × × 123番4	地積合計	2,000.00 m ²

補助対象事業 「認知症対応型通所介護」などの種別を記入	施設種別	建物延床面積	地積
	特別養護老人ホーム	4,000.00m ²	1,481.48m ²
	防災拠点型地域交流スペース、併設ショートステイ、都市型経費老人ホーム	900.00m ²	333.33m ²
	併設加算対象事業	0.00m ²	0.00m ²
外 補 事 助 業 対 象	その他事業計	500.00m ²	185.19m ²
	合計	5,400.00m ²	2,000.00m ²

特養の地積	+	特養等以外の地積(※)	=	対象地積
1,481.48m ²		333.33m ²		1,814.81m ²

※併設加算の対象施設は、補助対象として積算する。
ただし、「特別養護老人ホーム(防災拠点型地域交流スペース)、ショートステイ」の建物延床面積を超えることは認められない。

5 各年度の対象経費の実支出予定額の算出

	対象地積	地積合計	対象事業に係る額
1年度目 4,166,667円	1,814.81m ²	2,000.00m ²	3,780,854円
2年度目 6,000,000円			5,444,430円
3年度目 6,000,000円			5,444,430円
4年度目 6,000,000円			5,444,430円
5年度目 6,000,000円			5,444,430円
6年度目 1,500,000円			1,361,107円

(1)～(6)を「24.資金収支計算書(総括表)」の「借地利補助額 計 (8)」該当年度に転記する。
(ただし、介護保険の収入が発生する年度分から記載すること)

6 各年度の補助額の算出

	対象事業に係る額	所用月数	補助基準額	補助額(選定額*1/2 1,000円未満切捨)
1年度目	3,780,854円	9か月目	37,500,000円	1,890,000円 … (1)
2年度目	5,444,430円	12か月目	50,000,000円	2,722,000円 … (2)
3年度目	5,444,430円	12か月目	50,000,000円	2,722,000円 … (3)
4年度目	5,444,430円	12か月目	50,000,000円	2,722,000円 … (4)
5年度目	5,444,430円	12か月目	50,000,000円	2,722,000円 … (5)
6年度目	1,361,107円	3か月目	12,500,000円	680,000円 … (6)

2 4. 資金収支見込計算書(総括表)

資金収支見込計算書・積算根拠(総括表) 作成上の留意点

(注1) 実施する全ての事業について、事業別に作成すること(特養・ショートは合算)。

複数事業を併設する場合、「全事業計」も作成すること。

(注2) 様式は、以下に示したものを使うこと。

事業種別	補助種目	様式
特養・ショート	創設・改築(※)	①
	上記以外	②
併設事業		②
全事業計		②

(※) 増築については、必要に応じて様式①での作成を求める場合がある。

(注3) **原則として2列目を開設年度とし、開設から20年度目まで**記入すること。

(注4) **原則として開設2年度目を基準年度(満床に近い状態での想定)とする。**

積算根拠資料は、基準年度を想定して作成すること。

(注5) 開設4年度目までの「介護報酬 計」「利用者負担 計」欄は、「15 資金収支見込計算書・積算根拠(収入)」と一致させること。

(注6) その他の収入を見込む場合、科目名を追加すること。

見込んだ金額について、別紙(様式自由)により積算根拠を作成すること。

(注7) 基準年度の「人件費支出」欄は、「21 資金収支見込計算書・積算根拠(2)人件費」と一致させること。

(注8) 基準年度の「事務費支出」「事業費支出」の積算根拠を「22 資金収支見込計算書・積算根拠(3)事務費及び事業費」(様式自由)により作成すること。

基準年度以外の年度で、著しい増減が発生していれば、別紙により説明すること。

(注9) 「事務費支出」「事業費支出」には、**大規模改修・修繕費の積立費用は計上しないこと。**

(注10) 「利子補給(4)」「借入金利息支出(5)」「借入金元金償還金支出(6)」欄は、「48 借入金償還計画等一覧表」と一致させること。

区市町村からの償還補助がある場合は、「償還金補助 (6)′」に記入すること。

(注11) 「職員一人あたりの年額給与」の欄は、常勤介護職員及び常勤看護職員について、「21 資金収支計算書・積算根拠(2)人件費」に転記すること。

(注12) 「食事の提供方法」の欄に、直営又は委託を記載すること。

(注13) 「借地料補助額」は、介護報酬の収入が発生する年度分から記載すること。

(注14) 「減価償却資産耐用年数①」は、以下の表を参考とすること。

構造		年数（年）	
鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの		39	
れんが造、石造又はブロック造のもの		36	
金属造のもの	骨格材の肉厚	4mm超	29
		3mm超4mm以下	24
		3mm以下	17
木造・合成樹脂造のもの		17	
木骨モルタル造のもの		15	

※「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」から、種類「建物」かつ細目「病院用のもの」を抜粋。

※財産処分制限年数とは異なる。

(注15) 「施設整備費②」は、「12 事業費・資金調達内訳等一覧表」の、「特養ショート」と「防災拠点型地域交流スペース」の工事請負費の合計と一致させること。

(注16) 「大規模修繕費用割合(b)」は、30%とすること。
(平成29年1月24日付社援基発0124第1号「『社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準』に基づく別に定める単価等について」)

(注17) 「特養大規模改修補助金(d)」は、大規模修繕費用(c)の3/4の金額（ただし、上限184,192千円）とすること。

24. 資金収支見込計算書(総括表)【様式①】

[illegible]

(単位：千円)

令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度
300,940	300,940	300,940	300,940	300,940	300,940	300,940	300,940	300,940
107,966	107,966	107,966	107,966	107,966	107,966	107,966	107,966	107,966
408,906	408,906	408,906	408,906	408,906	408,906	408,906	408,906	408,906
237,665	237,665	237,665	237,665	237,665	237,665	237,665	237,665	237,665
60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
25,188	25,188	25,188	25,188	25,188	25,188	25,188	25,188	25,188
357,665	357,665	357,665	357,665	357,665	357,665	357,665	357,665	357,665
51,241	51,241	51,241	51,241	51,241	51,241	51,241	51,241	51,241
1,368	1,216	1,064	912	760	608	456	304	152
4,225	3,724	3,223	2,722	2,221	1,820	1,219	718	217
40,611	40,611	40,611	40,611	40,611	40,611	40,611	40,611	40,611
△ 43,468	△ 43,119	△ 42,770	△ 42,421	△ 42,072	△ 41,823	△ 41,374	△ 41,025	△ 40,676
7,773	8,122	8,471	8,820	9,169	9,418	9,867	10,216	10,565
162,096	170,218	178,689	187,509	196,678	206,096	215,963	226,179	236,744

注16

【大規模修繕費用確保の確認】

単位：千円

20年目の減価償却累計額(a)	786,325
大規模修繕費用割合(b)	30%
大規模修繕費用(c)=(a)×(b)	235,897
特養大規模改修補助金(d)	184,192
必要な自己資金(e)=(c)-(d)	51,705
20年目の累積収支差額(f)	236,744
確認 ((e)<(f)であること)	OK

注17

39,316	39,316	39,316	39,316	39,316	39,316	39,316	39,316	39,316
471,795	511,111	550,427	589,743	629,060	668,376	707,692	747,008	786,325

2 4. 資金収支見込計算書(総括表)【様式②】

資金収支見込計算書
(総括表)【様式②】

記載例

注2

法人名: (福)〇〇会

注1

事業種別: 認知症対応型通所介護

職員一人あたりの 年額給与	常勤介護職員 4,100千円 / 年	常勤看護職員 4,900千円 / 年
食事の提供方法(直営/委託)	委託	委託

注11

	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度
収入 合計 (1)	0	34,724	45,948	48,046	48,046	48,046	48,046	48,046	48,046	48,046	48,046
介護報酬 計 (利用者負担分含む)	注5	33,460	44,265	46,316	46,316	46,316	46,316	46,316	46,316	46,316	46,316
利用者負担 計	注6	1,264	1,683	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
収入 合計 (2)	0	34,724	45,948	48,046	48,046	48,046	48,046	48,046	48,046	48,046	48,046
人件費支出	注9	27,120	30,320	30,672	30,777	30,931	31,086	31,241	31,397	31,554	31,712
事務費支出	注9	2,418	2,418	2,418	2,418	2,418	2,418	2,418	2,418	2,418	2,418
事業費支出	注8	3,068	3,651	3,793	3,793	3,793	3,793	3,793	3,793	3,793	3,793
うち、給食費		1,435	1,876	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986
支出 合計 (2)	0	33,006	36,389	36,883	36,988	37,142	37,297	37,452	37,608	37,765	37,923
収支差額 合計 (3)=(1)-(2)	注10	0	1,418	9,559	11,211	11,058	10,749	10,594	10,438	10,281	10,123
利子補給 (4)		1,005	1,305	1,225	1,174	1,099	1,023	948	872	796	721
借入金利息支出 (5)		3,001	3,001	2,907	2,736	2,664	2,322	2,150	1,979	1,807	1,636
借入金元金償還金支出 (6)		0	704	8,372	8,452	8,452	8,452	8,452	8,452	8,452	8,452
償還金補助 (6)'											
差引 (7)=(4)-(5)-(6)+(6)'	注13	0	△ 1,696	△ 2,400	△ 10,054	△ 9,942	△ 9,751	△ 9,654	△ 9,559	△ 9,463	△ 9,367
借入金補助額 計 (8)											
当年度収支差額 計 (9)=(3)+(7)+(8)		0	△ 178	7,159	1,173	1,116	1,058	998	940	879	756
累積収支差額 計 (10)=(9)+前年度(10)		0	△ 178	6,881	8,190	9,363	10,479	11,537	12,536	13,434	14,354

令和21年度
繰越収支差額 (千円)
(1) × 3/2
11,487

(単位：千円)

令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度
46,316	46,316	46,316	46,316	46,316	46,316	46,316	46,316	46,316
1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
48,046	48,046	48,046	48,046	48,046	48,046	48,046	48,046	48,046
31,871	32,030	32,190	32,351	32,513	32,675	32,839	33,003	33,168
2,418	2,418	2,418	2,418	2,418	2,418	2,418	2,418	2,418
3,793	3,793	3,793	3,793	3,793	3,793	3,793	3,793	3,793
1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986
38,082	38,241	38,401	38,562	38,724	38,886	39,050	39,214	39,379
9,964	9,805	9,645	9,484	9,322	9,160	8,996	8,832	8,667
645	570	494	419	343	268	192	116	41
1,464	1,293	1,121	950	779	607	436	264	93
8,452	8,452	8,452	8,452	8,452	8,452	8,452	8,452	8,452
△ 9,271	△ 9,175	△ 9,079	△ 8,983	△ 8,888	△ 8,791	△ 8,696	△ 8,600	△ 8,504
693	630	566	501	434	369	300	232	163
16,622	17,252	17,818	18,319	18,753	19,122	19,422	19,654	19,817